

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O'will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 小口 英器
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 青柳 あゆみ
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 青柳 あゆみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	23,793,841	24,529,303	31,033,847
経常利益 (千円)	401,187	598,207	461,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	271,032	407,076	300,132
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,756	454,405	279,231
純資産額 (千円)	2,333,592	2,658,459	2,308,067
総資産額 (千円)	11,623,390	11,540,333	11,155,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.05	129.24	95.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	22.6	20.3

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.79	28.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景に回復基調が持続しており、個人消費についても底堅く推移いたしました。また、世界経済においては、米国の通商政策の動向や中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクなど、景気の先行きに不透明感はあるものの、全体的に緩やかな回復基調となりました。

食品飲料業界におきましては、消費者の健康志向や個食需要の増加など、多様なニーズに合わせた商品開発が活発化しておりますが、国内市場の縮小化による同業他社との競争激化や原材料価格の高騰など、企業収益は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安定的な供給体制並びに品質管理体制を維持・強化するとともに、付加価値の高い新規商品の提案を積極的に行い、取扱品目の増加及び取引先の拡大に努めてまいりました。PB飲料製品の販売数量が減少したものの、食品副原料、乳製品、果汁・ピューレ類等の農産物加工品の販売数量が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,529,303千円（前年同期比3.1%増）となりました。販売活動にともなう諸経費などの販売管理費が減少したことに加え、前年同期に比べ売上総利益率が上昇したことから、営業利益は602,614千円（前年同期比49.7%増）、経常利益は598,207千円（前年同期比49.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は407,076千円（前年同期比50.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### <卸売事業>

飲料市場においては、飲料メーカー各社、多様化した消費者ニーズに応えるため、重点ブランドの強化や新たな付加価値を備えた商品の開発を推し進めておりますが、小売優位の情勢や原材料高騰もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは取引先の多様なニーズに対応すべく、国内外から安全で安心な原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努め、取引先の拡大と利益率改善を図ってまいりました。大手コンビニエンスストア向けPB飲料製品の販売数量が減少したものの、主力商品であるビタミンCなどの食品副原料、生クリームなどの乳製品、野菜汁や果汁・ピューレ類などの農産物加工品の販売数量が増加いたしました。

この結果、売上高は23,839,097千円（前年同期比2.9%増）となりました。

#### <製造販売事業>

美味しさと素材にこだわった高品質で体にやさしいアイスクリームの開発に注力し、製造技術の向上、品質管理の強化に努め、取引先のニーズに合った商品を提供してまいりました。菓子メーカー向けPB商品の販売数量は減少したものの、業務用パルクアイスの販売数量が増加したことに加え、新規受注のPB商品の製造が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は577,574千円（前年同期比11.6%増）となりました。

#### <その他>

その他においては、FC事業がありますが、東京大手町地区にてコンビニエンスストアを4店舗経営しております。同地区の就労人口の変動による影響があるものの、SQCの向上や店舗運営の効率化に努めたことにより、前年同期に比べ来店客数が増加し、販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は613,970千円（前年同期比3.0%増）となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ370,820千円増加し、10,282,847千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,754千円増加し、1,257,486千円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて384,574千円増加し、11,540,333千円となりました。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ243,877千円増加し、7,482,246千円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ209,695千円減少し、1,399,627千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ34,182千円増加し、8,881,874千円となりました。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ350,392千円増加し、2,658,459千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,148,400	31,484	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,484	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
オーウイル株	東京都港区北青山一丁目2番3号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,820,721	2,459,274
受取手形及び売掛金	5,432,843	5,408,432
商品及び製品	1,575,866	1,488,273
未着商品	589,708	446,395
原材料及び貯蔵品	25,955	27,109
未収入金	445,770	327,865
その他	27,590	131,638
貸倒引当金	6,430	6,144
流動資産合計	9,912,026	10,282,847
固定資産		
有形固定資産	446,464	438,863
無形固定資産	25,181	11,719
投資その他の資産	772,086	806,903
固定資産合計	1,243,732	1,257,486
資産合計	11,155,759	11,540,333
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,323,541	5,819,873
1年内返済予定の長期借入金	791,964	724,473
未払金	825,951	595,706
未払法人税等	137,476	85,583
賞与引当金	38,521	22,800
その他	120,913	233,809
流動負債合計	7,238,368	7,482,246
固定負債		
長期借入金	1,522,624	1,293,963
資産除去債務	4,513	4,572
その他	82,185	101,092
固定負債合計	1,609,322	1,399,627
負債合計	8,847,691	8,881,874
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	292,475	292,475
利益剰余金	1,418,905	1,722,038
自己株式	129	200
株主資本合計	2,074,638	2,377,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,873	192,736
繰延ヘッジ損益	7,165	1,232
為替換算調整勘定	23,775	34,094
その他の包括利益累計額合計	186,483	225,598
非支配株主持分	46,945	55,159
純資産合計	2,308,067	2,658,459
負債純資産合計	11,155,759	11,540,333



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	23,793,841	24,529,303
売上原価	21,670,091	22,233,704
売上総利益	2,123,750	2,295,598
販売費及び一般管理費	1,721,327	1,692,984
営業利益	402,422	602,614
営業外収益		
受取配当金	5,747	6,173
為替差益	347	-
受取手数料	4,833	4,833
受取補償金	3,739	2,060
その他	771	2,012
営業外収益合計	15,440	15,078
営業外費用		
支払利息	7,531	7,862
為替差損	-	10,365
支払補償費	4,172	1,059
その他	4,971	197
営業外費用合計	16,675	19,485
経常利益	401,187	598,207
税金等調整前四半期純利益	401,187	598,207
法人税、住民税及び事業税	129,867	166,871
法人税等調整額	520	18,085
法人税等合計	129,347	184,957
四半期純利益	271,840	413,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	807	6,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,032	407,076

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	271,840	413,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,738	22,862
繰延ヘッジ損益	2,030	5,932
為替換算調整勘定	2,208	12,360
その他の包括利益合計	32,916	41,155
四半期包括利益	304,756	454,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,561	446,191
非支配株主に係る四半期包括利益	1,195	8,213

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	19,301千円	9,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	73,421千円	66,083千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,493	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,943	33	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,041,886	156,003	23,197,890	595,951	23,793,841	-	23,793,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,586	361,475	498,062	-	498,062	498,062	-
計	23,178,472	517,479	23,695,952	595,951	24,291,903	498,062	23,793,841
セグメント利益	399,058	704	399,763	3,776	403,539	1,116	402,422

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,116千円は、セグメント間取引消去 1,116千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,693,281	222,051	23,915,332	613,970	24,529,303	-	24,529,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,816	355,522	501,338	-	501,338	501,338	-
計	23,839,097	577,574	24,416,671	613,970	25,030,641	501,338	24,529,303
セグメント利益	581,865	13,699	595,565	8,554	604,120	1,505	602,614

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,505千円は、セグメント間取引消去 1,505千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	86円05銭	129円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	271,032	407,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	271,032	407,076
普通株式の期中平均株式数(株)	3,149,789	3,149,769

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

オーウイル株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。